



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	313,943	3.5	5,562	42.1	6,599	18.7	4,578	20.6
28年3月期	303,402	7.4	3,914	1.7	5,561	19.3	3,796	34.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,845百万円(39.5%) 28年3月期 3,472百万円(△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	493.21	450.38	11.7	5.9	1.8
28年3月期	472.51	425.73	11.2	5.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 627百万円 28年3月期 1,242百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	117,386	43,327	36.9	4,606.88
28年3月期	104,446	34,914	33.4	4,337.11

(参考) 自己資本 29年3月期 43,327百万円 28年3月期 34,897百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,876	△1,761	3,338	15,885
28年3月期	13,365	△1,349	△9,636	12,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	90.00	90.00	733	19.3	2.1
29年3月期	—	—	—	100.00	100.00	948	20.5	2.2
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		20.2	

※配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社の自己株式に対する配当金(28年3月期9百万円、29年3月期7百万円)を含めております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	161,000	8.0	2,700	11.5	3,100	1.9	2,200	4.4	233.92
通期	325,000	3.5	5,800	4.3	6,800	3.0	4,700	2.6	499.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,482,921株	28年3月期	8,775,921株
② 期末自己株式数	29年3月期	77,902株	28年3月期	729,667株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,283,762株	28年3月期	8,034,737株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,731	13.2	2,202	17.2	3,299	11.8	3,072	426.1
28年3月期	20,075	5.0	1,879	175.1	2,951	61.4	584	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	330.96	302.22
28年3月期	72.69	65.49

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,831	36,305	49.2	3,860.25
28年3月期	68,231	29,350	43.0	3,647.69

(参考) 自己資本 29年3月期 36,305百万円 28年3月期 29,350百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△68.0	2,700	△10.4	2,600	△9.6	276.45
通期	5,400	△76.2	2,800	△15.1	2,700	△12.1	287.08

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策により緩やかな回復基調が継続しデフレ傾向からの脱却についてはひとまず成功したと評価される一方、政府が描く成長戦略の推進については未だ力強さを欠いております。米国ではトランプ政権が誕生し景気対策への期待から株高となり、またドル高・円安がわが国の株価にも好影響を与えている一方、同大統領による相次ぐ大統領令等、保護主義へ傾倒する可能性が指摘されており、欧州に於いても英国EU離脱交渉開始等、世界的な保護主義台頭への懸念から先行き不透明感が強まっており、わが国における個人消費も力強さを欠いております。

食肉業界では、国産牛の出荷頭数の前年割れが続いており、市況は高値で推移しました。国産豚肉は局地的なPEDの発生から生産量が伸び悩み、一時的な相場上昇がみられました。国産鶏肉は生産量が前年より増加し市況は安値で推移しましたが、年明け以降、生産量が落ち込み相場が上昇しました。輸入牛肉、輸入豚肉は、輸入量が前年より増加し市況は前年を下回り推移しました。輸入鶏肉は過剰在庫から市況は安値で推移していましたが、昨年末より輸入を抑制し加えて3月にはブラジル鶏肉不祥事が発生し、市況は下げ止まりました。

このような状況の中、当社グループの各部門が連携して営業力の更なる強化に取り組み、食肉および加工食品の新規・深耕拡売に努めた結果、売上高および営業利益ともに増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,139億43百万円(前期比3.5%増)、営業利益は55億62百万円(前期比42.1%増)、経常利益は65億99百万円(前期比18.7%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては45億78百万円(前期比20.6%増)となりました。

事業部門別の営業概況は以下の通りです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、国産牛の出荷頭数が減少し、国産豚肉、国産鶏肉の生産量が伸びず市況が強含む一方で、輸入食肉は主要輸出国の生産量回復に伴い輸入量が増加し、相場は全般的に安値で推移しました。このような環境の中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売拡大に努めた結果、売上高は3,106億23百万円(前期比3.4%増)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は生産量の減少により相場が高値で推移する中、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、生産量が伸び悩み一時的な相場上昇もみられる中、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、健康志向や国産豚肉の高値によるシフト需要等から小売りでの引き合いが強く、取扱量は伸び、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を上回り、相場は安値で推移しましたが、販売量を大きく伸ばし売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年を上回り、相場が前年を下回りましたが、販売量の拡大により売上高は前年を上回りました。

輸入鶏肉は、価格優位性により加工原料としての需要を中心に販売量を拡大しましたが、過剰在庫から相場が前年を大きく下回り、売上高は前年割れとなりました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,534億26百万円(前期比2.3%増)となりました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフ、ローストポークを中心に量販店への販売拡大し、外食、コンビニエンスストアへのメニュー提案強化を進めた結果、売上高は前年を大きく上回り424億68百万円(前期比12.0%増)となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、OEM先との連携を高め、効率生産と販売量拡大を進めましたが、売上高はほぼ前年並みの130億7百万円(前期比0.2%減)となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は17億20百万円（前期比1.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は33億20百万円（前期比8.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、120億59百万円増加し768億75百万円となりました。これは、主として商品及び製品、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億98百万円増加し404億84百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が減少したものの、投資有価証券やのれんが増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、129億40百万円増加し1,173億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、75億44百万円増加し481億81百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債、未払金や支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、30億17百万円減少し258億77百万円となりました。これは、主として社債が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、45億26百万円増加し740億59百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、84億13百万円増加し433億27百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億23百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は18億76百万円（前年同期は133億65百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益62億97百万円、たな卸資産の増加額40億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は17億61百万円（前年同期は13億49百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出18億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は33億38百万円（前年同期は96億36百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、株式の発行による収入22億46百万円、自己株式の売却による収入21億13百万円や配当金の支払額7億31百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、欧米をはじめとした政情不安や中国経済の減速から先行きが不透明な状況が続くものの、各種政策や雇用環境の改善から、緩やかな景気の回復が見込まれます。

食肉業界においては、一部で消費意欲の向上が見られるものの、消費者の商品の選別志向の強まりや企業間の競争激化により、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、チーム力を生かして商品の魅力及び販売力の向上に取り組み、安全で安心な商品の提供に努めます。また、国内外で食肉および食肉加工品の生産、調達機能を強化して安定的な商品の供給に努め、事業の拡大と継続を進めてまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高3,250億円、営業利益58億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	16,112
受取手形及び売掛金	27,274	29,483
商品及び製品	18,001	22,540
仕掛品	289	288
原材料及び貯蔵品	1,922	1,598
繰延税金資産	770	919
その他	3,916	5,948
貸倒引当金	△47	△17
流動資産合計	64,816	76,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,238	27,374
減価償却累計額	△15,001	△15,965
建物及び構築物（純額）	12,237	11,408
機械装置及び運搬具	14,219	14,817
減価償却累計額	△9,902	△10,745
機械装置及び運搬具（純額）	4,316	4,071
土地	10,028	10,315
リース資産	2,439	2,125
減価償却累計額	△1,226	△892
リース資産（純額）	1,213	1,232
その他	1,374	1,464
減価償却累計額	△1,135	△1,205
その他（純額）	238	259
有形固定資産合計	28,034	27,287
無形固定資産		
のれん	67	621
リース資産	4	1
その他	316	358
無形固定資産合計	388	981
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940	10,213
賃貸不動産	1,407	1,203
長期貸付金	91	11
繰延税金資産	81	69
その他	798	825
貸倒引当金	△157	△106
投資その他の資産合計	11,162	12,216
固定資産合計	39,586	40,484
繰延資産		
社債発行費	43	26
繰延資産合計	43	26
資産合計	104,446	117,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,889	15,095
短期借入金	9,885	11,502
1年内返済予定の長期借入金	8,720	7,518
リース債務	387	323
未払法人税等	1,254	989
賞与引当金	1,234	1,423
未払金	4,034	6,464
1年内償還予定の社債	—	3,400
その他	2,231	1,464
流動負債合計	40,637	48,181
固定負債		
社債	4,400	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,998
長期借入金	16,297	16,228
リース債務	894	970
退職給付に係る負債	1,834	1,829
その他	1,467	1,850
固定負債合計	28,894	25,877
負債合計	69,532	74,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	11,027
資本剰余金	9,851	11,883
利益剰余金	15,503	19,349
自己株式	△1,380	△217
株主資本合計	33,874	42,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,496
繰延ヘッジ損益	△51	24
為替換算調整勘定	△53	△195
退職給付に係る調整累計額	△71	△41
その他の包括利益累計額合計	1,022	1,284
非支配株主持分	17	—
純資産合計	34,914	43,327
負債純資産合計	104,446	117,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	303,402	313,943
売上原価	278,462	285,468
売上総利益	24,940	28,475
販売費及び一般管理費	21,025	22,912
営業利益	3,914	5,562
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	80	86
不動産賃貸料	476	451
受取保険金及び配当金	187	221
持分法による投資利益	1,242	627
貸倒引当金戻入額	11	35
その他	337	315
営業外収益合計	2,373	1,760
営業外費用		
支払利息	402	383
不動産賃貸費用	180	160
社債発行費償却	16	17
その他	127	162
営業外費用合計	726	723
経常利益	5,561	6,599
特別利益		
固定資産売却益	42	33
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	—	360
補助金収入	536	26
特別利益合計	578	420
特別損失		
固定資産売却損	112	2
固定資産除却損	80	28
減損損失	4	672
関係会社株式評価損	—	17
和解金	100	—
その他	—	1
特別損失合計	297	721
税金等調整前当期純利益	5,842	6,297
法人税、住民税及び事業税	1,895	1,770
法人税等調整額	147	△55
法人税等合計	2,042	1,714
当期純利益	3,800	4,583
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,796	4,578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,800	4,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	295
繰延ヘッジ損益	△72	76
為替換算調整勘定	△26	△34
退職給付に係る調整額	△49	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△110
その他の包括利益合計	△328	261
包括利益	3,472	4,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,468	4,840
非支配株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	11,087	11,980	△1,450	31,516
会計方針の変更による累積的影響額		△1,241	379		△861
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	9,846	12,359	△1,450	30,655
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			3,796		3,796
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		84	84
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,144	69	3,219
当期末残高	9,899	9,851	15,503	△1,380	33,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,293	19	△16	54	1,351	△38	32,829
会計方針の変更による累積的影響額							△861
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,293	19	△16	54	1,351	△38	31,967
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△652
親会社株主に帰属する当期純利益							3,796
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							84
連結子会社株式の取得による持分の増減							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△70	△36	△125	△328	55	△272
当期変動額合計	△94	△70	△36	△125	△328	55	2,946
当期末残高	1,198	△51	△53	△71	1,022	17	34,914

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	9,851	15,503	△1,380	33,874
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	9,851	15,503	△1,380	33,874
当期変動額					
新株の発行	1,128	1,128			2,256
剰余金の配当			△733		△733
親会社株主に帰属する当期純利益			4,578		4,578
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		902		1,172	2,074
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,128	2,031	3,845	1,163	8,168
当期末残高	11,027	11,883	19,349	△217	42,043

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,198	△51	△53	△71	1,022	17	34,914
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198	△51	△53	△71	1,022	17	34,914
当期変動額							
新株の発行							2,256
剰余金の配当							△733
親会社株主に帰属する当期純利益							4,578
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							2,074
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	75	△142	30	261	△17	244
当期変動額合計	297	75	△142	30	261	△17	8,413
当期末残高	1,496	24	△195	△41	1,284	—	43,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,842	6,297
減価償却費	2,744	2,650
減損損失	4	672
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△81
のれん償却額	12	75
受取利息及び受取配当金	△117	△108
持分法による投資損益(△は益)	△1,242	△627
事業譲渡損益(△は益)	—	△360
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
関係会社株式評価損	—	17
支払利息	402	383
固定資産除却損	80	28
固定資産売却損益(△は益)	69	△30
補助金収入	△536	△26
和解金	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	263	△1,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,454	△4,046
前渡金の増減額(△は増加)	3,831	△2,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,798	1,924
未払金の増減額(△は減少)	△96	2,484
その他	1,047	△739
小計	15,099	4,042
利息及び配当金の受取額	178	202
利息の支払額	△399	△379
補助金の受取額	167	114
和解金の支払額	△100	—
法人税等の支払額	△1,581	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,365	1,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
投資有価証券の取得による支出	△61	△383
投資有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△1,830	△1,828
固定資産の売却による収入	468	610
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	47	838
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	47	108
子会社株式の取得による支出	—	△100
事業譲渡による収入	—	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,090
その他	△19	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,900	1,616
長期借入れによる収入	6,550	7,722
長期借入金の返済による支出	△7,278	△9,214
リース債務の返済による支出	△428	△385
社債の発行による収入	987	—
株式の発行による収入	—	2,246
自己株式の取得による支出	△15	△9
自己株式の売却による収入	108	2,113
配当金の支払額	△649	△731
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,636	3,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,352	3,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,109	12,462
現金及び現金同等物の期末残高	12,462	15,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,337.11円	4,606.88円
1株当たり当期純利益金額	472.51円	493.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	425.73円	450.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,796	4,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,796	4,578
普通株式の期中平均株式数(株)	8,034,737	9,283,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	883,002	882,763
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(883,002)	(882,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度117,166株、当連結会計年度87,233株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,914	43,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(17)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,897	43,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,046,254	9,405,019

※信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末103,300株、当連結会計年度末76,300株)

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会において、当社の食品製造本部が営む事業を会社分割し、新たに設立するスターゼン食品株式会社に承継することを決議したのち、平成29年2月8日付で吸収分割契約を締結しました。これに基づき、吸収分割を平成29年4月1日に実行いたしました。

1. 吸収分割の概要

(1) 吸収分割の目的

当社の食品製造部門では、豊富な経験により培われたノウハウを活かし、商品開発から量産供給に至るまで、お客様のニーズにあった商品を提案することにより付加価値の高い商品の製造・供給を目指しております。

今般、同事業を新設する承継会社に移管・一元化することで、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図り、お客様のニーズに機動的に対応し、更なる付加価値の提供を目指してまいります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、スターゼン食品株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 吸収分割の日程

平成29年4月1日

(4) 対象となった事業の内容

当社の食品製造本部が営むハンバーグ、ハンバーガーパーティをはじめとした食肉加工品の製造・販売事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。